

令和6年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日)

概 要	名 称	公益社団法人宮崎県森林林業協会		所在地	宮崎市別府町3番1号		
	電話番号	0985-27-7682		ホームページ	http://www.m-forest-a.or.jp		
	設立年月日	昭和63年6月1日	代表者	会長 星原 透	県所管部・課	環境森林部 環境森林課	
	総出資額	0千円		県出資額	0千円	県出資比率	—
	設立目的	本県の豊かな森林環境を育成、保全するとともに、木材利用促進の普及啓発や森林保養及び森林環境学習を推進し、森林の育成と木材の生産及び利用が調和あるサイクルで連鎖した木質循環型社会の実現に寄与する。					
特記事項	宮崎県ひなもり台県民ふれあいの森、宮崎県諸県県有林共に学ぶ森、森とのふれあい施設（宮崎県林業技術センター内）の指定管理者の指定を受けている。（指定期間：平成18～20年度、21～23年度、24～26年度、27～29年度、30～令和2年度、令和3～5年度、令和6～10年度）						

内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度
①公社等のあり方見直し	経営体制の見直し 公益事業の検討	引き続き公益法人として適正な運営を行った。	引き続き公益法人として適正な運営を行った。	引き続き公益法人として適正な運営を行う。
②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善 自主事業の拡充・強化 事務・事業の円滑化	各種公益事業の着実な推進とともに、自立性を高めるため自主事業の拡充や収益事業の実施に取り組んだ。	各種公益事業の着実な推進とともに、自立性を高めるため自主事業の拡充や収益事業の実施に取り組んだ。	各種公益事業の着実な推進とともに、自立性を高めるため自主事業の拡充や収益事業の実施に取り組む。
	財務改善 経費の節減 会員の拡大 収益事業に取り組む	自主事業の継続とともに経費節減や会員の拡大に努めた。さらに、4年度も収益事業に取り組むことで更なる財務強化を図った。	自主事業の継続とともに経費節減や会員の拡大に努めた。さらに、5年度も収益事業に取り組む財務強化を図った。	自主事業の継続とともに経費節減や会員の拡大に努める。さらに、6年度も収益事業に取り組む財務強化を図る。
	組織等適正化 組織・人員体制の検討	公益及び収益事業の適正な執行・管理に向けて、人員増も含めた職員の人員体制の検討を進めた。	公益及び収益事業の適正な執行・管理に向けて、人員増も含めた職員の人員体制の検討を進めた。	公益及び収益事業の適正な執行・管理に向けて、人員増も含めた職員の人員体制の検討を進める。
③県と見直し等の関係と見直し	人的支援見直し 県派遣職員数の検討	県からの派遣職員数は令和4年4月1日現在1名。必要性を踏まえた今後の人的支援体制を検討した。	県からの派遣職員数は令和5年4月1日現在1名。必要性を踏まえた今後の人的支援体制を検討した。	県からの派遣職員数は令和6年4月1日現在1名。今後、必要性を踏まえた人的支援体制を検討する。
	財政支出見直し 委託事業の内容検討	財政支出を減らすため、引き続き委託事業の内容を検討した。	財政支出を減らすため、引き続き委託事業の内容を検討した。	財政支出を減らすため、引き続き委託事業の内容を検討する。
④情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	引き続き、法人情報、財務情報、主催事業等ホームページでの情報公開を適宜行い、充実を図った。	引き続き、法人情報、財務情報、主催事業等ホームページでの情報公開を適宜行い、充実を図った。	引き続き、法人情報、財務情報、主催事業等ホームページでの情報公開を適宜行い、充実を図る。

人的支援	(人)	令和5年度				令和6年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
役員数		13	0	5	8	13	0	5	8
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		12	0	4	8	12	0	4	8
職員数		11	1	2	8	10	1	2	7
財政支出等	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	県委託料	126,070	130,039	140,443	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	1,155	436	436	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	5,971	6,065	6,085	
その他の県からの支援等	令和6年度は、国立研究開発法人の受託件数が増えたため、令和4年度並の県補助金等比率に戻る予定である。								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和5年度	令和6年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	宮崎県ひなもり台県民ふれあいの森管理運営委託事業	ひなもり台県民ふれあいの森の管理運営	29,500	32,882	指定管理料
②	森とのふれあい施設管理運営事業	森とのふれあい施設管理運営	30,400	31,470	指定管理料
③	林業技術センター試験地管理及び試験研究等業務委託事業	林業技術センター試験地管理及び試験研究等業務	19,800	20,000	委託料
④	県営林管理高度化等推進事業	県営林境界確認権利関係調査、分収造林契約延長に関する意向調査等	16,544	16,555	委託料
⑤	県営林経営資源調査事業	県営林の資源量や搬出方法等の調査	21,368	21,982	委託料

実施事業	① ノカイドウ群落保存管理事業 ② 保安林等整備事業 ③ 森林資源調査事業 ④ 入会林野等整備推進事業 ⑤ 県営林管理システム高度化等推進事業 ⑥ 森林整備に係る支援事業 ⑦ 木育活動推進事業 ⑧ 木材需要拡大推進事業 ⑨ 指定管理事業 ⑩ 森林空間の保全管理事業 ⑪ 山村地域の持続的発展推進会議の開催等 ⑫ インターネット情報提供事業 ⑬ 林業改良普及事業 ⑭ 県林業技術センターにおける試験地の管理及び試験研究に関する業務						
	指標名	算式(単位)	令和5年度			令和6年度	令和7年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
	① 指定管理施設の主催イベント数	(件)	55	53	96.4%	55	55
② ひなもりオートキャンプ場の利用者数	(人)	21,000	20,561	97.9%	21,000	21,000	
③ 研修寮利用者数	(人)	850	607	71.4%	850	850	
指標の設定に関する留意事項							

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	200,976	212,302	209,840	資産	78,083	80,288
経常費用	195,583	214,591	209,802	流動資産	73,693	77,232
当期経常増減額	5,393	-2,289	38	固定資産	4,390	3,056
経常外収益	0	0	0	負債	20,399	25,697
経常外費用	0	0	0	流動負債	20,399	25,697
当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	5,393	-2,289	38	正味財産	57,684	54,592
法人税・住民税及び事業税	633	802	69	指定正味財産	0	0
当期一般正味財産増減額	4,760	-3,091	-31	(うち基本財産への充当額)	0	0
一般正味財産期首残高	52,924	57,684	54,592	(うち特定資産への充当額)	0	0
一般正味財産期末残高	57,684	54,593	54,561	一般正味財産	57,684	54,592
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0			
正味財産期末残高	57,684	54,593	54,561			

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式(単位)	令和5年度			令和6年度	令和7年度
			目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
①	職員一人当たりの収入額	総収入/職員数(千円)	19,500	20,984	107.6%	21,000	21,000
	※ 令和5年度 実績値の算式	209,839千円/10人					
	② 自主財源比率	(指定管理料+県以外の委託料収入+自主財源)/総収入	67.0	61.4	91.6%	67.0	67.0
	※ 令和5年度 実績値の算式	(62,670千円+12,614千円+53,622千円)/209,839千円					
③	※ 令和5年度 実績値の算式						
指標の設定に関する留意事項	少ない職員数で効率的に業務を行っている。						

直近の県監査の状況 令和5年10月30日に実施された監査の結果は、概ね適正に執行されていると認められた。

総合評価	公社等自己評価	平成24年に公益社団法人の認定を受け、公益法人としての適正な運営に努め、各種の公益目的事業を推進してきた。 令和5年度は、コロナウイルス感染症の影響が残る中で、ひなもりオートキャンプ場の利用が増え、利用料収入も過去最高となった。そのため、財務指標の職員一人あたりの収入額は目標を上回ったが、その分、経費も増加し、公益事業として収支相償見合のバランスは取れていた。 今後も適正な法人運営を行い、公益事業の着実な推進に努めていくとともに、自主事業の拡大や収益事業の実施により、財政基盤の強化を図り、団体としての自立性も高めていきたい。				県所管部課二次評価	活動指標については、令和5年4月に日本オートキャンプ協会から九州初の5ツ星キャンプ場に認定されたこともあり、ひなもりオートキャンプ場の利用が増えている。森とのふれあい施設においても、研修寮の利用者は増加傾向にある。 財務指標については、財務指標での自主財源比率が目標値に達していないが、指定管理の指定を受けていることもあり、安定した収支となっている。 引き続き、森林・林業に関する公益法人として適切な活動に努めるとともに、県からの自立性を高めるため、自主財源の強化が必要である。			
	評価 (A:良好, B:ほぼ良好, C:やや課題あり, D:課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価 (A:良好, B:ほぼ良好, C:やや課題あり, D:課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
		A	A	A	A		A	B	A	A
	目標達成度					公社等改革推進委員会三次評価	活動内容については、いずれの指標も前年度より増加しており、5ツ星キャンプ場への認定による効果を生かして事業を推進したものと評価できる。 財務内容については、職員一人あたりの収入額が目標を達成している点で、効率的な運営体制として評価できる。 引き続き、安定した財務運営に努めるとともに、自主財源の増加に向けた取組も進めていくことが求められる。			